

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 棚橋 康郎

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 遠藤 義昭 TEL (03) 5117 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

親会社名 新日本製鐵株式会社(コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率: 99.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	68,756	1.3	5,443	5.2	5,454	4.9
13年 9月中間期	67,901		5,744		5,736	
14年 3月期	148,922		12,478		12,421	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,718	6.7	112.52	-
13年 9月中間期	2,915		485.77	-
14年 3月期	6,422		1,070.11	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 15百万円 13年 9月中間期 20百万円 14年 3月期 14百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 24,159,560株 13年 9月中間期 6,000,989株 14年 3月期 6,001,527株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
但し、12年9月中間期は中間連結財務諸表を作成していないので、13年9月期の増減率は記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	59,867	28,134	47.0	1,164.52
13年 9月中間期	53,910	22,111	41.0	3,684.62
14年 3月期	65,244	26,034	39.9	4,310.47

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 24,159,560株 13年 9月中間期 6,001,000株 14年 3月期 6,039,890株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,075	2,262	101	9,632
13年 9月中間期	5,215	8,648	6,348	9,735
14年 3月期	10,510	9,031	6,772	15,071

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	157,000	12,600	6,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 261円25銭(予想年間期中平均株式数25,262,245株による)

業績予想など将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります
が、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビ
ジネスサービス事業」に商品区分を分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社11社（うち10社が連結子会社） 関連会社5社（う
ち持分法適用の関連会社3社）で構成されております（平成14年9月30日現在）。

（1）連結子会社

地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリュー
ションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソ
リューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ関東、(株)エヌエスソリューションズ大分

これら地域子会社は当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件につい
て、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステ
ム案件を担当しております。

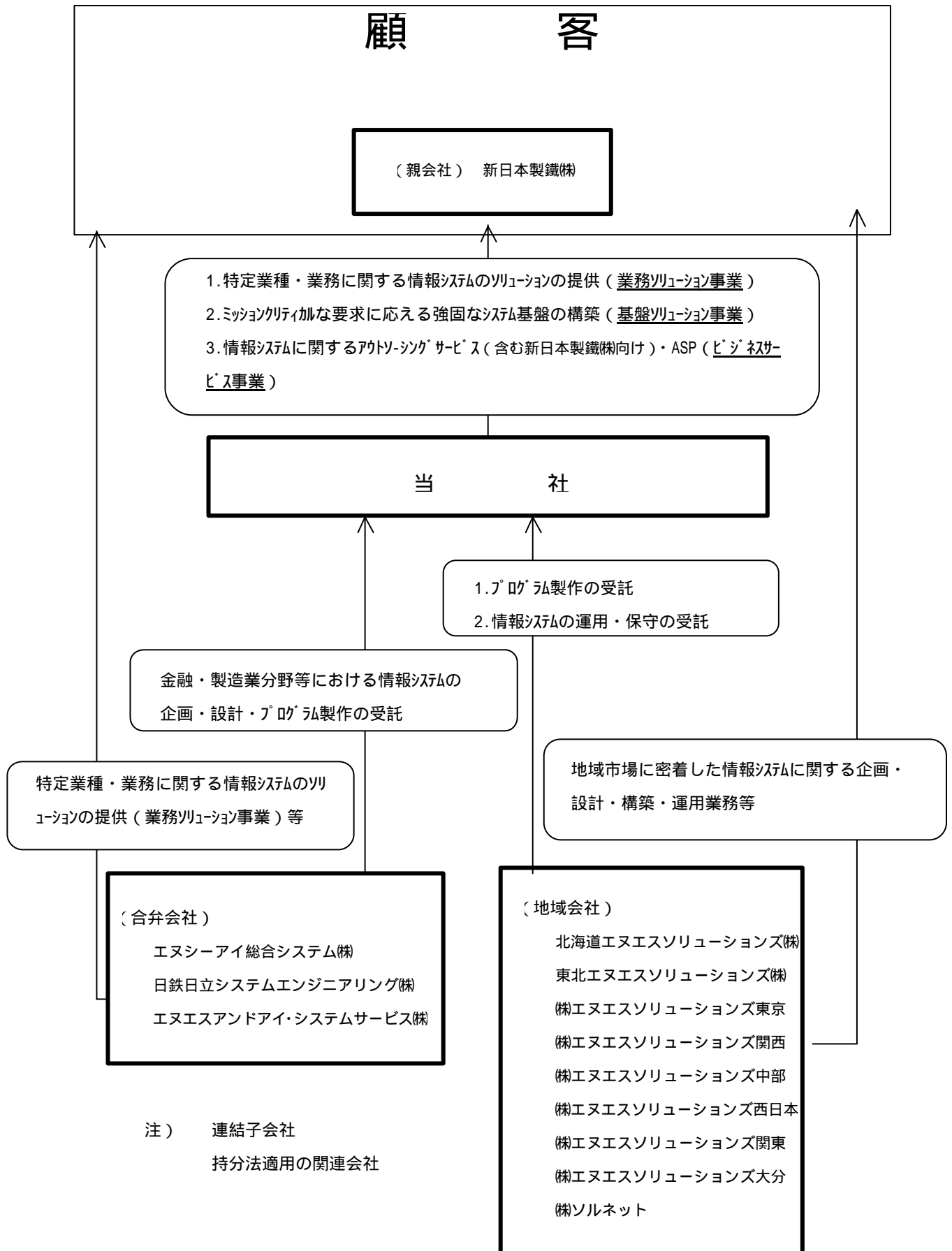
合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

これら合弁会社はお客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売
等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラ
ム製作等を行い重要な役割を果たしております。

（2）持分法適用会社

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)、ソルネット(株)、(株)北海道高度情報技術センター



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は本年4月に以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術を活用した新しく大きく伸びるマーケットをターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、戦力を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対し製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。

顧客からの信頼と、先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めていきます。

業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、ソリューションの設計、開発、運用から保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。このような観点から、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当の実施にあたりましては、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、具体的な金額を決定することとしており、当中間期については1株につき15円の間配当を実施することといたしました。

また、内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し、事業機会を的確に捉えて質の高いソリューションサービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端ICT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資を行うための原資としていく予定であります。

(3) 投資単位に関する考え方

当社は株式市場での流動性向上及び投資家層の拡大を図るべく、投資単位の引下げも含めた諸施策を今後検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社の属する情報サービス産業においては、企業の競争力強化のための戦略的投資や事業再編に伴う情報システムの再構築等によりシステム投資の需要は依然底固いものの、コンピュータメーカー各社のシステムソリューション事業へのシフトもあり、競争は今後も激化することが予想されています。

こうした認識のもと、昨年4月に実施した事業統合によって獲得したポテンシャルを最大限発揮できるよう、事業構造の再構築をはかり、早期に売上高2,000億円、経常利益率10%を達成することを当面の目標としております。その実現に向けて、「(5) 対処すべき課題」にて述べております課題に対して鋭意

取り組んでいるところであります。

(5) 対処すべき課題

経済のグローバル化、規制緩和等の経営環境の変化や情報革命が進展する中、各企業は生き残りをかけて抜本的な事業革新やビジネスモデルの再構築を進めております。その成否を決める大きな要素として情報技術をいかに活用して変革を進められるかが挙げられます。こうした顧客の事業戦略に基づく情報化投資ニーズに、いかに的確に、かつスピーディーに応えていくかが重要であると認識しております。

また、情報サービス産業においては、顧客の多様なIT戦略に応えられる提案力や高度な技術力を保持する企業と、開発を担当する企業の二極分化が始まっています。

こうした状況認識の下、他社に優る差別化技術とメニューを備えた特色ある企業となり、顧客企業からの信頼を得て業界におけるプレゼンスを一段と向上させるために以下の課題に取り組んでいるところであります。

高収益事業への人的資源のシフトによる収益性向上

当社は本社・支社・地域子会社の事業構造の再構築を推進しております。すなわち、市場規模及び収益性の高い三大都市圏における事業拡大に向けて、支社・地域子会社の人的資源を本社事業部門に人事異動や事業連携により集中し、当社グループ全体の成長と収益性の向上を図ります。そのために必要な教育や開発方法論の標準化・体系化を計画的に進めます。

アウトソーシング事業・運用保守ビジネスの拡大による安定収益源の確保

システムの維持運用コストの引下げ及びコア事業への経営資源の集中による効率化の観点から、包括的なアウトソーシングに対する企業のニーズは高まりをみせており、当社としてもアウトソーシング事業のサービスメニューの多様化・充実による新規顧客獲得や既存顧客への受託業務の拡大、さらに業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業の顧客に対する運用保守サービスの提供を目指します。また、ソフトウェア・ハードウェアの障害対応や運用管理を一括して行う保守サポートセンターの拡充による運用保守ビジネスの拡大を通じて、安定収益源の確保と拡大を図ります。

優秀な人材の確保とナレッジマネジメントの推進

ソリューション事業にとって唯一最大の経営資源である優秀な人材の確保については、業績の伸長を考慮した人事処遇制度の改善及び福利厚生制度の充実とともに活力ある社風の確立、社員教育制度の充実を図り、優秀な人材の社外流出を防止するとともに新卒者及び中途採用者の採用活動の強化を図っていきます。子会社を含めた技術、業務ノウハウの共有化とプロジェクト管理に関する実践的なスキル向上に向けたナレッジマネジメント活動へ組織的に取り組んでまいります。

パートナー会社との良質な関係の構築

今後の事業拡大及び収益性向上等の観点から、当社とパートナー会社との間に安定的かつ双方にとって長期的利益が期待できる関係を構築することが重要であると考えております。その実現に向け、パートナー会社の起用・管理に関する総合的施策を検討し、展開してまいります。

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は技術力をベースとして顧客の経営の神経系であるコンピュータシステムを扱うシステムインテグレータであり、当社にとって顧客や社会からの信頼を獲得することが事業推進上、何にも増して重要です。こうした観点から、当社としては、企業倫理の確立も含め、顧客・社会の信頼を獲得できる経営

のあり方を常に求めてまいりました。

また、最近、国内外を問わず企業不祥事が頻発している現況に鑑み、これまで以上にコーポレートガバナンス、コンプライアンスを強化・充実させることが重要であると認識しております。

今後とも関連法令及び社内規程を遵守することはもちろんのこと、適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることに努めてまいりたいと考えております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、新日本製鐵株の連結子会社であります（シンジケートカバー期間終了時点（平成14年11月6日）での当社議決権の72.2%を保有）。

当社グループは、新日本製鐵株の情報システムの企画、設計、開発及び運用を全面的に受託し、同社の生産、物流、販売及び購買の各工程における合理化と競争力強化に寄与しており、こうした事業上の関係は今後も継続する方針であります。

また、当社グループは新日本製鐵株からの出向者を受け入れております。当社と新日本製鐵株は当社従業員の一体感醸成、人事処遇制度の一本化等を目指して、新日本製鐵株から当社本体へ出向している者814名（うち管理職698名、一般者116名）及び当社を経由して当社グループ会社に出向している管理職107名について、できる限り早い時期に、原則として全員を移籍させることを含めた人事諸施策を実行する方針を確認しておりましたが、このうち管理職805名について、平成15年3月末に移籍措置を実施する方向で平成14年11月1日より労使交渉を開始致しました。尚、一般者については平成16年3月末を目処として移籍する方向で現在検討中であります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特になし。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

(わが国経済状況)

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資も低調で、政府によるデフレ対策・不良債権処理にも大きな進展がみられず、依然として低迷を続けております。一方、これまで世界経済を牽引してきた米国経済も昨年同時多発テロや企業会計不信を契機に翳りをみせており、日経平均も7月末に1万円を割りこみ今日にいたるなど、景気の不透明感は強くなっております。

(情報サービス産業動向)

情報サービス産業におきましては、生き残りをかけた企業の競争力確保・差別化に向けた情報システム投資については堅調に推移しているものの、景気動向を反映して企業の設備投資計画の縮小・延期等の動きが顕著となり、本年7月には同産業全体の売上高が27ヶ月ぶりに前年同月比マイナスとなりました(出典:経済産業省/特定サービス産業動態統計)。また、ハードメーカーの事業構造再構築に伴うソリューション事業へのシフトにより、競争が熾烈化しており、これに伴い価格も下落傾向にあり、厳しい競争環境にあります。

(当社の概況)

当社は昨年4月の新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部との事業統合により発足いたしました。本年10月11日には東京証券取引所市場第一部への上場を果たすことができました。

当中間期は、このような厳しいマーケット環境ではありましたが、当社がこれまでに培ってきたソリューション力、実績及び顧客からの信頼・信任を基に、新規顧客を開拓・受注につなげるとともに、顧客との関係を深め、着実に業績を伸長することができました。

一方、将来の事業展開・事業拡大をも見据え、当社の事業基盤を一層強固なものとするべく、人材こそすべての経営資源との認識のもと若手を中心とする人材育成に取り組むとともに、以下の事業推進体制の整備を実施いたしました。

- 1) 本社・支社・地域子会社の事業構造の再構築を行い、市場規模及び収益性の高い三大都市圏、特に首都圏における事業拡大に向けて、支社・地域子会社の人的資源の本社事業部門への集中投入を実施いたしました。
- 2) 顧客日系企業の中国進出及び中国市場拡大を背景に、同国における新たなビジネスチャンスの創出・拡大を狙いとして、現地法人「新日鉄軟件(上海)有限公司」を設立いたしました。先般発表いたしましたとおりですが、(株)ファーストリテイリング殿が行う中国での店舗展開に伴うシステムサポート(本システムも当社にて構築)を行う他、今後はERP、PDM等の分野でもシステムインテグレーションビジネスを本格的に展開していく予定です。

ERP: Enterprise Resource Planning 統合基幹業務システム

PDM: Product Data Management 製品情報管理システム

- 3) 顧客対応力の強化を狙いとして、本年7月にトヨタ自動車(株)殿向けの対応組織「トヨタ部」を新設いたしました。また、本年9月には金融部門におきまして、金融業界の再編に伴う構造変化に対応すべく、企画・マーケティング機能の強化、アカウント対応の営業組織及びソリューション別の技術組織への再編成を主な内容とする組織改正を実施いたしました。
- 4) 開発から運用保守までワンストップソリューションの提供を目的として、SLC(システムライフサイクル)統合ソリューション推進体制を整備いたしました。

5)業務の効率化や決算早期化等のニーズに対応すべく、社内業務システムを刷新し、この10月より稼働を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高が68,756百万円（前年同期比1.3%増）、連結経常利益が5,454百万円（前年同期比4.9%減）、連結中間純利益が2,718百万円（前年同期比6.7%減）となっております。

なお、商品区分別の業績は次の通りであります。

（業務ソリューション事業）

特定の業種にアプリケーションを提供する業務ソリューション事業につきましては、製造業・流通業向けを中心に増収となりました。

製造業・流通業向けでは、グローバル展開への対応や競争力向上・経営効率向上を狙った情報システム投資は依然として堅調であります。当社はERP・PDM・SCM等のソリューション力を武器に、顧客基盤を拡大するとともに、顧客ニーズに応えた大型化・統合化されたソリューションの提供を行いました。キャノン販売(株)殿よりERP・CRM・SCMを同時展開したグループ統合システムを受注し、また(株)ファーストリテイリング殿による中国での店舗展開に伴う基幹系業務システムの構築を実施いたしました。

ERP : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
PDM : Product Data Management	製品情報管理システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
CRM : Customer Relationship Management	戦略的顧客情報システム

金融業向けでは、業界再編に伴う情報システム投資も一巡し、投資案件の選別傾向が一層強まる中、競争も激化しており、厳しいマーケット環境となっております。こうした中ではありますが、市場系の「TSSummit」、経営管理系の「OFSA」「Bancware」等の業務パッケージの受注も堅調であり、また本年3月に初受注した勘定系の業務パッケージ「e-Fine」によるシステム構築を本格化させるとともに、次なる案件受注に向け営業活動を強化いたしました。

官公庁向けでは、電子政府の実現に向けた行政情報電子化の動きの中、ベンダー間の競争が激化しております。当社のもつソリューション力とこれまでの実績を基に複数省庁において情報化パートナーとして着実に実績を積み上げており、今期は文部科学省のオンライン申請システムの開発を受注いたしました。また、地方自治体のIT化促進をサポートすべく、「自治体IT統合基盤システム」を開発いたしました。

この結果、業務ソリューション事業の売上高は35,317百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（基盤ソリューション事業）

基盤プロダクツの最適な組み合わせで構成されたオープン系のプラットフォームを提供しております。基盤ソリューション事業につきましては、コンピュータメーカーを中心とする競合者との競争が激化している中で、ミッションクリティカル性に応えられる最高水準の機能・性能を短工期で実現するという顧客からの要請に応えられるオープン系システムインテグレーターとして、顧客基盤の充実に努めました。

この結果、基盤ソリューション事業の売上高は16,437百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（ビジネスサービス事業）

ビジネスサービス事業では、情報システムの企画設計、開発から運用保守を継続的に提供するアウ

トソーシングサービスに加え、サーバーホスティング、ネットワークの診断・設計構築・監視等 顧客の多様化するニーズへの対応を強化いたしました。また、前述の通り、開発から保守運用までのワンストップサービスを提供できる体制整備を行いました。

新日本製鐵(株)殿向けにつきましては、製鉄業の世界規模での再編が進展する中、同社の国際競争力向上の一翼を担うべく、自動車鋼板分野をはじめとするSCM案件の構築を実施いたしました。なお、同社が社内システム関連の機器の調達方法を、当社を経由した購入形態からベンダーからの直接購入に変更したことから、同社向けの売上高は前年同期比減少しております。

この結果、ビジネスサービス事業の売上高は17,001百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

通期の見通し

今年度下半期におきましても、わが国経済には依然として不透明感がただようものと予想されます。一方で、企業の競争力強化に資する情報システム投資の重要性は一層高まっており、いわゆる‘勝ち組’企業を中心とした情報システム投資は堅調に推移するものと想定しております。しかし、長期化する景気低迷の影響から、企業の緊縮傾向がさらに強まるとともに、情報システム業界内の競争も一層激化し、経営環境は厳しさを増すものと思われま。

このような環境のもと、当社といたしましてはこれまでに実施した事業基盤強化に向けた施策の成果を確実に業績に反映させるとともに、今般の株式上場にて得られた資金の戦略的な活用を含め、他社に先んじた手を迅速かつ効果的にうつことにより、激化する競争に勝ち抜くとともに、顧客との関係をより一層深め、将来の事業拡大につなげてまいりたいと考えております。

これにより、通期の連結売上高は157,000百万円（前年同期比5.4%増）、連結経常利益は12,600百万円（前年同期比1.4%増）、連結当期純利益は6,600百万円（前年同期比2.8%増）を見込んでおります。

なお、通期の見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末15,071百万円に比べて、5,439百万円減少し、9,632百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した現金及び現金同等物は 3,075百万円となり、前年当期に比べ、 8,290百万円減少いたしました。これは、税金等調整前中間純利益が5,316百万円である一方、法人税等の支払額 5,345百万円、業務ソリューションを中心とした活動水準の向上によるたな卸資産の増 2,466百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した現金及び現金同等物は 2,262百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出 1,030百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 933百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した現金及び現金同等物は 101百万円となりました。これは、配当金の支払額 501百万円、連結子会社の一過性の短期借入金400百万円によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		前期末増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1 現金及び預金	9,130,725		6,404,391		7,334,732		930,341
2 預け金	-		3,228,007		7,736,779		4,508,772
3 受取手形及び売掛金	19,670,301		22,173,413		26,348,203		4,174,790
4 たな卸資産	9,558,172		10,789,586		8,322,772		2,466,814
5 繰延税金資産	1,977,438		2,238,719		2,232,533		6,186
6 その他	1,790,594		797,704		564,578		233,125
7 貸倒引当金	38,235		37,482		41,359		3,876
流動資産合計	42,088,996	78.1	45,594,339	76.2	52,498,241	80.5	6,903,901
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,703,241		1,921,940		1,768,058		135,881
(2) 機械装置及び運搬具	11,936		7,799		9,566		1,767
(3) 工具器具備品	1,549,605		1,770,122		1,819,537		49,414
(4) 土地	882,927		882,927		882,927		-
(5) 建設仮勘定	79,534		10,909		1,243		9,665
有形固定資産合計	4,227,244	7.8	4,593,699	7.6	4,499,333	6.9	94,365
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	415,279		799,476		619,724		179,751
(2) その他	297,168		277,278		316,865		39,586
無形固定資産合計	712,447	1.3	1,076,755	1.8	936,589	1.4	140,165
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,634,645		3,021,922		2,392,896		629,025
(2) 長期前払費用	103,467		90,871		94,117		3,246
(3) 繰延税金資産	1,440,730		2,494,912		2,121,065		373,847
(4) 再評価に係る 繰延税金資産	536,967		536,967		536,967		-
(5) 差入保証金	1,917,497		2,178,594		1,907,910		270,683
(6) その他	283,432		315,705		294,551		21,153
(7) 貸倒引当金	34,480		36,523		37,349		825
投資その他の資産合計	6,882,259	12.8	8,602,448	14.4	7,310,159	11.2	1,292,289
固定資産合計	11,821,951	21.9	14,272,902	23.8	12,746,083	19.5	1,526,819
資産合計	53,910,948	100.0	59,867,242	100.0	65,244,324	100.0	5,377,082

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		前期末増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	10,959,543		9,475,061		14,186,652		4,711,590
2 短期借入金	-		400,000		-		400,000
3 未払金	986,117		904,412		1,712,039		807,626
4 未払費用	2,367,331		2,845,821		3,685,863		840,042
5 未払法人税等	3,387,281		2,653,086		5,234,289		2,581,203
6 前受金	2,969,894		3,705,748		2,995,597		710,151
7 預り金	560,791		203,171		196,392		6,778
8 賞与引当金	4,809,758		5,137,789		5,076,749		61,040
9 その他	14,880		782		28,824		28,042
流動負債合計	26,055,599	48.4	25,325,873	42.3	33,116,409	50.8	7,790,535
固定負債							
1 退職給付引当金	4,773,954		5,185,449		4,969,362		216,087
2 役員退職慰労引当金	165,288		232,633		194,618		38,015
3 持分法適用に伴う負債	68,900		68,900		68,900		-
4 長期預り金	12,960		12,960		12,960		-
固定負債合計	5,021,102	9.3	5,499,943	9.2	5,245,841	8.0	254,102
負債合計	31,076,702	57.7	30,825,817	51.5	38,362,250	58.8	7,536,433
(少数株主持分)							
少数株主持分	722,797	1.3	907,133	1.5	847,295	1.3	59,837
(資本の部)							
資本金	6,500,000		-		6,838,343		
資本準備金	3,500,000		-		3,838,343		
再評価差額金	740,005		-		740,005		
連結剰余金	12,605,781		-		15,862,997		
その他有価証券評価差額金	245,672		-		235,099		
為替換算調整勘定	-		-		-		
資本合計	22,111,448	41.0	-	-	26,034,778	39.9	

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		前期末増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
資本金	-		6,838,343		-		
資本剰余金	-		3,838,343		-		
利益剰余金	-		18,107,504		-		
土地再評価差額金	-		740,005		-		
その他有価証券評価差額金	-		90,106		-		
資本合計	-		28,134,292	47.0	-		
負債、少数株主持分 及び資本合計	53,910,948	100.0	59,867,242	100.0	65,244,324	100.0	5,377,082

資本の部につきましては、前期末比較を行っておりません。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (皇 平成13年4月1日 皇 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (皇 平成14年4月1日 皇 平成14年9月30日)		前年同期増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (皇 平成13年4月1日 皇 平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	67,901,727	100.0	68,756,262	100.0	854,534	148,922,115	100.0
売上原価	54,099,102	79.7	54,171,329	78.8	72,227	119,203,126	80.0
売上総利益	13,802,625	20.3	14,584,932	21.2	782,307	29,718,989	20.0
販売費及び一般管理費	8,057,752	11.9	9,141,573	13.3	1,083,821	17,240,479	11.6
営業利益	5,744,872	8.4	5,443,358	7.9	301,514	12,478,510	8.4
営業外収益							
1 受取利息	7,981		1,462		6,518	10,809	
2 受取配当金	3,017		3,282		264	5,062	
3 為替差益	7,284		2,982		4,302	-	
4 連結調整勘定償却額	19,422		-		19,422	19,422	
5 持分法による投資利益	-		15,088		15,088	14,131	
6 その他	5,634		5,115		519	14,107	
営業外収益合計	43,341	0.1	27,931	0.0	15,409	63,533	0.0
営業外費用							
1 支払利息	312		157		155	347	
2 たな卸資産廃棄損	-		-		-	6,473	
3 固定資産除却損	20,796		8,888		11,907	65,723	
4 為替差損	-		-		-	10,396	
5 持分法による投資損失	20,154		-		20,154	-	
6 新株発行費	6,650		-		6,650	9,492	
7 リース解約手数料	-		7,038		7,038	-	
8 その他	3,961		1,012		2,948	27,937	
営業外費用合計	51,875	0.1	17,097	0.0	34,777	120,371	0.1
経常利益	5,736,339	8.4	5,454,192	7.9	282,146	12,421,673	8.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	12,898		4,701		8,197	7,006	
特別利益合計	12,898	0.0	4,701	0.0	8,197	7,006	0.0
特別損失							
1 営業譲受関連費用	303,065		-		303,065	303,065	
2 ゴルフ会員権評価損	-		-		-	16,730	
3 関係会社株式評価損	-		-		-	7,940	
4 投資有価証券評価損	-		142,499		142,499	250,787	
特別損失合計	303,065	0.4	142,499	0.2	160,565	578,522	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益	5,446,173	8.0	5,316,395	7.7	129,777	11,850,156	8.0
法人税、住民税 及び事業税	3,459,289	5.1	2,763,988	4.0	695,301	7,159,317	4.8
法人税等調整額	1,034,352	1.5	274,292	0.4	760,059	1,962,110	1.3
少数株主利益	106,118	0.1	108,200	0.2	2,081	230,616	0.2
中間(当期)純利益	2,915,117	4.3	2,718,498	3.9	196,618	6,422,333	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		10,194,881		-		10,194,881
連結剰余金増加高		-		-		-
連結剰余金減少高						
1 配当金	500,000		-		750,000	
2 連結除外による 連結剰余金減少高	4,216	504,216	-	-	4,216	754,216
中間(当期)純利益		2,915,117		-		6,422,333
連結剰余金 中間期末(期末)残高		12,605,781		-		15,862,997
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	-	-	3,838,343	3,838,343	-	-
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末残高		-		3,838,343		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高	-	-	15,862,997	15,862,997	-	-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	-	-	2,718,498	2,718,498	-	-
利益剰余金減少高						
1 配当金	-	-	452,991		-	-
2 役員賞与	-	-	21,000	473,991	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		18,107,504		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期増減 金額	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	5,446,173	5,316,395	129,777	11,850,156
2 減価償却費	517,306	603,853	86,546	1,197,156
3 連結調整勘定償却額	19,422	-	19,422	19,422
4 貸倒引当金の増減額	12,898	4,701	8,197	6,956
5 賞与引当金の増減額	4,809,758	61,040	4,748,718	5,076,749
6 退職給付引当金の増減額	201,738	216,087	14,348	407,290
7 役員退職慰労引当金の増減額	39,665	38,015	1,650	58,852
8 受取利息及び受取配当金	6,117	4,745	1,372	15,872
9 支払利息	312	157	155	347
10 関係会社株式評価損	-	-	-	7,940
11 投資有価証券評価損	-	142,499	142,499	250,787
12 ゴルフ会員権評価損	-	-	-	16,730
13 持分法による投資損益	20,154	15,088	35,243	14,131
14 固定資産除却損	20,796	8,849	11,946	65,723
15 新株発行費	6,650	-	6,650	9,492
16 営業譲受関連費用	303,065	-	303,065	303,065
17 売上債権の増減額	6,675,409	4,174,790	2,500,618	2,492
18 たな卸資産の増減額	561,845	2,466,814	3,028,659	1,806,965
19 その他流動資産の増減額	9,022	233,190	224,168	322,192
20 仕入債務の増減額	4,758,880	4,711,590	47,289	1,531,771
21 その他流動負債の増減額	6,009,590	874,688	5,134,901	4,851,142
22 役員賞与	-	21,000	21,000	-
23 その他	16,404	26,035	42,440	23,570
小計	7,770,539	2,255,903	5,514,635	14,908,091
24 利息及び配当金の受取額	6,117	14,410	8,292	16,037
25 利息の支払額	312	151	161	347
26 法人税等の支払額	2,560,634	5,345,192	2,784,557	4,413,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215,709	3,075,029	8,290,739	10,510,127
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	-	-	-	69
2 定期預金の払戻による収入	180,000	-	180,000	470,588
3 有形・無形固定資産の取得による支出	1,536,077	933,355	602,721	2,109,486
4 投資有価証券の取得による支出	-	1,030,000	1,030,000	12,800
5 投資有価証券の売却による収入	3,428	-	3,428	3,428
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	368,948	-	368,948	368,948
7 営業譲受による支出	7,458,628	-	7,458,628	7,458,628
8 その他	206,016	299,374	93,357	292,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,648,345	2,262,729	6,385,615	9,031,009
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額	145,000	400,000	545,000	145,000
2 株式発行による収入	6,993,350	-	6,993,350	7,667,193
3 配当金の支払額	500,000	501,354	1,354	750,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,348,350	101,354	6,449,704	6,772,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	2,915,714	5,439,114	8,354,828	8,251,312
現金及び現金同等物の期首残高	6,842,381	15,071,512	8,229,131	6,842,381
連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高	22,180	-	22,180	22,180
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,735,914	9,632,398	103,515	15,071,512

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 主要な連結子会社の名称

北海道エヌエスソリューションズ(株)

東北エヌエスソリューションズ(株)

(株)エヌエスソリューションズ東京

(株)エヌエスソリューションズ関西

(株)エヌエスソリューションズ中部

(株)エヌエスソリューションズ西日本

(株)エヌエスソリューションズ関東

(株)エヌエスソリューションズ大分

エヌシーアイ総合システム(株)

日鉄日立システムエンジニアリング(株)

なお、平成14年4月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社は合併致しました。

(3) 主要な非連結子会社の名称

NS Solutions USA Corp.

(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)

(株)ソルネット

(株)北海道高度情報技術センター

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

NS Solutions USA Corp.

関連会社

(株)アイ・トラスト

(株)レコードマネジメントソリューションズ

上記3社については、それぞれの間純損益及び剰余金の額のうち、持分に見合う額の合計額が当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前中間連結会計期間895,708千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。
また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,912,681千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,760,139千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,341,542千円
2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	—————	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 23,531千円		受取手形 17,956千円
3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。	3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。	3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。
(株)北海道高度情報 技術センター 126,882千円	(株)北海道高度情報 技術センター 99,192千円	(株)北海道高度情報 技術センター 113,037千円

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
給料諸手当 2,625,842千円 賞与引当金繰入額 979,013千円 退職給付費用 110,650千円 役員退職慰労 引当金繰入額 43,281千円 減価償却費 168,464千円 営業支援費 1,050,834千円	給料諸手当 2,541,142千円 賞与引当金繰入額 1,019,185千円 退職給付費用 100,364千円 役員退職慰労 引当金繰入額 38,015千円 減価償却費 128,464千円 営業支援費 1,243,759千円	給料諸手当 5,800,422千円 賞与引当金繰入額 1,069,408千円 退職給付費用 264,365千円 役員退職慰労 引当金繰入額 75,587千円 減価償却費 356,976千円 営業支援費 2,188,960千円
2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は505,022千円であります。	2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は448,062千円であります。	2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,220,624千円であります。
3 特別損失 営業譲受関連費用 平成13年4月1日の新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部との事業統合により営業譲受した資産のうち、固定資産とならないものについて費用処理したものであります。	—————	3 特別損失 営業譲受関連費用 平成13年4月1日の新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部との事業統合により営業譲受した資産のうち、固定資産とならないものについて費用処理したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,130,725千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 290,519千円</p> <p>その他流動資産に含まれる預け金 895,708千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,735,914千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,404,391千円</p> <p>預け金 3,228,007千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,632,398千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,334,732千円</p> <p>預け金 7,736,779千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,071,512千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (皇 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (皇 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (皇 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,400千円</td> <td>5,653千円</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,760千円</td> <td>10,197千円</td> <td>17,562千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,840,974千円</td> <td>6,053,469千円</td> <td>3,787,504千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,213,620千円</td> <td>1,220,133千円</td> <td>993,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,008,754千円</td> <td>7,289,454千円</td> <td>4,799,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	中間期末 残高相当額	建物及び構築物	6,400千円	5,653千円	746千円	機械装置及び運搬具	27,760千円	10,197千円	17,562千円	工具器具備品	9,840,974千円	6,053,469千円	3,787,504千円	ソフトウェア	2,213,620千円	1,220,133千円	993,486千円	合計	12,008,754千円	7,289,454千円	4,799,300千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,372千円</td> <td>25,094千円</td> <td>55,278千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,291,998千円</td> <td>4,848,789千円</td> <td>2,443,208千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,459,012千円</td> <td>824,918千円</td> <td>634,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,831,383千円</td> <td>5,698,802千円</td> <td>3,132,581千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	中間期末 残高相当額	機械装置及び運搬具	80,372千円	25,094千円	55,278千円	工具器具備品	7,291,998千円	4,848,789千円	2,443,208千円	ソフトウェア	1,459,012千円	824,918千円	634,093千円	合計	8,831,383千円	5,698,802千円	3,132,581千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,400千円</td> <td>6,293千円</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,372千円</td> <td>16,001千円</td> <td>64,371千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,902,263千円</td> <td>6,794,958千円</td> <td>3,107,304千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,580,387千円</td> <td>1,650,289千円</td> <td>930,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,569,423千円</td> <td>8,467,542千円</td> <td>4,101,880千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	6,400千円	6,293千円	106千円	機械装置及び運搬具	80,372千円	16,001千円	64,371千円	工具器具備品	9,902,263千円	6,794,958千円	3,107,304千円	ソフトウェア	2,580,387千円	1,650,289千円	930,097千円	合計	12,569,423千円	8,467,542千円	4,101,880千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	中間期末 残高相当額																																																																			
建物及び構築物	6,400千円	5,653千円	746千円																																																																			
機械装置及び運搬具	27,760千円	10,197千円	17,562千円																																																																			
工具器具備品	9,840,974千円	6,053,469千円	3,787,504千円																																																																			
ソフトウェア	2,213,620千円	1,220,133千円	993,486千円																																																																			
合計	12,008,754千円	7,289,454千円	4,799,300千円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	中間期末 残高相当額																																																																			
機械装置及び運搬具	80,372千円	25,094千円	55,278千円																																																																			
工具器具備品	7,291,998千円	4,848,789千円	2,443,208千円																																																																			
ソフトウェア	1,459,012千円	824,918千円	634,093千円																																																																			
合計	8,831,383千円	5,698,802千円	3,132,581千円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額																																																																			
建物及び構築物	6,400千円	6,293千円	106千円																																																																			
機械装置及び運搬具	80,372千円	16,001千円	64,371千円																																																																			
工具器具備品	9,902,263千円	6,794,958千円	3,107,304千円																																																																			
ソフトウェア	2,580,387千円	1,650,289千円	930,097千円																																																																			
合計	12,569,423千円	8,467,542千円	4,101,880千円																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内	1,881,226千円	1,824,363千円																																																																				
1年超	3,240,006千円	2,476,536千円																																																																				
合計	5,121,232千円	4,300,899千円																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
支払リース料	1,814,009千円	922,674千円																																																																				
減価償却費相当額	1,676,771千円	860,934千円																																																																				
支払利息相当額	114,511千円	49,229千円																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																				
1年内	12,257千円	4,235千円																																																																				
1年超	3,021千円	4,331千円																																																																				
合計	15,278千円	8,566千円																																																																				
		8,446千円																																																																				
		3,034千円																																																																				
		11,500千円																																																																				

(有価証券関係)

・ 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	488,118	912,056	423,937
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	488,118	912,056	423,937

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,360,655
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	361,934

・ 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	146,447	300,677	154,229
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	146,447	300,677	154,229

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,385,329
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,335,915

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	258,947	664,642	405,694
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	258,947	664,642	405,694

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,379,109
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	349,144

(デリバティブ取引関係)

- ・ 前中間連結会計期間(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。
- ・ 当中間連結会計期間(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。
- ・ 前連結会計年度(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

- ・ 前中間連結会計期間(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)
 1. 事業の種類別セグメント情報
当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
 2. 所在地別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
 3. 海外売上高
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
- ・ 当中間連結会計期間(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
 1. 事業の種類別セグメント情報
当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
 2. 所在地別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
 3. 海外売上高
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
- ・ 前連結会計年度(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
 1. 事業の種類別セグメント情報
当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
 2. 所在地別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
 3. 海外売上高
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 3,684円62銭	1株当たり純資産額 1,164円52銭	1株当たり純資産額 4,310円47銭
1株当たり中間純利益 485円77銭	1株当たり中間純利益 112円52銭	1株当たり当期純利益 1,070円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)
—	<p>当社は、東京証券取引所より、平成14年8月30日に上場承認を受け、平成14年10月11日に同取引所市場第一部に上場しました。</p> <p>株式上場にあたり、平成14年8月30日、平成14年9月17日及び平成14年9月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成14年10月10日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、平成14年10月11日現在の資本金は12,952,763千円、発行済株式総数は26,499,560株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,340,000株</p> <p>(2) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般公募 一株の発行価額 4,675円 一株の資本組入額 2,613円</p> <p>(3) 発行価額の総額 10,939,500千円 (4) 払込金額の総額 12,226,500千円 (5) 資本組入額の総額 6,114,420千円 (6) 払込期日 平成14年10月10日 (7) 配当起算日 平成14年10月1日</p>	—

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績を事業の商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	43,919,731	42.1%	21,618,647	25.6%
基盤ソリューション事業	17,131,745	4.1%	2,874,255	31.8%
ビジネスサービス事業	18,371,611	-18.1%	7,040,000	-22.5%
合計	79,423,088	13.8%	31,532,903	10.7%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績を事業の商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	35,317,160	4.6%
基盤ソリューション事業	16,437,489	0.4%
ビジネスサービス事業	17,001,611	-4.2%
合計	68,756,262	1.3%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	12,377,984	18.0%

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 棚橋 康郎

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 遠藤 義昭 TEL (03) 5117 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	61,767	5.6	4,537	4.3	4,773	0.6
13年 9月中間期	58,502		4,740		4,743	
14年 3月期	131,680		10,104		10,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	2,529	1.7	104.68	
13年 9月中間期	2,486		414.31	
14年 3月期	5,297		882.62	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 24,159,560 株 13年 9月中間期 6,000,989 株 14年 3月期 6,001,527 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 但し、12年9月中間期は中間財務諸表を作成していないので、13年9月期の増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	15.00		-	
13年 9月中間期	41.65		-	
14年 3月期	-		116.65	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	51,644		25,092		48.6	1,038.61
13年 9月中間期	45,650		19,956		43.7	3,325.47
14年 3月期	56,505		23,183		41.0	3,838.32

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 24,159,560 株 13年 9月中間期 6,001,000 株 14年 3月期 6,039,890 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	円 銭
	142,000		10,500		5,800		20.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 229 円 59銭 (予想年間期中平均株式数25,262,245株による)

業績予想など将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		前期末増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1 現金及び預金	5,744,964		3,071,747		3,366,687		294,940
2 預け金	-		2,800,431		7,200,011		4,399,580
3 受取手形	276,907		278,183		613,225		335,042
4 売掛金	16,136,277		18,847,017		22,237,970		3,390,953
5 材料	670,623		848,891		627,284		221,607
6 仕掛品	8,501,739		8,918,584		7,362,427		1,556,157
7 貯蔵品	35,288		35,496		35,288		208
8 前払費用	66,265		80,402		90,530		10,128
9 繰延税金資産	1,140,699		1,357,403		1,460,048		102,645
10 その他	1,031,411		1,113,248		656,842		456,406
11 貸倒引当金	27,957		31,001		30,616		385
流動資産合計	33,576,219	73.6	37,320,405	72.3	43,619,700	77.2	6,299,295
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	782,415		1,023,267		861,604		161,663
(2) 構築物	876,763		850,301		876,488		26,187
(3) 機械及び装置	2,508		2,030		2,241		211
(4) 車輛及び運搬具	1,756		866		1,423		557
(5) 工具器具及び備品	1,494,610		1,669,886		1,728,157		58,271
(6) 土地	881,987		881,987		881,987		-
(7) 建設仮勘定	77,537		10,909		1,001		9,908
有形固定資産合計	4,117,579	9.0	4,439,249	8.6	4,352,905	7.7	86,344
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	308,723		785,667		603,645		182,022
(2) その他	366,198		259,439		298,952		39,513
無形固定資産合計	674,922	1.5	1,045,106	2.0	902,598	1.6	142,508
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,253,282		1,620,385		997,579		622,806
(2) 関係会社株式	2,571,548		2,563,607		2,563,607		-
(3) 長期前払費用	102,657		86,861		89,611		2,750
(4) 繰延税金資産	1,085,492		2,051,149		1,709,581		341,568
(5) 再評価に係る繰延税金資産	536,967		536,967		536,967		-
(6) 差入保証金	1,559,175		1,791,624		1,557,902		233,722
(7) その他	181,584		196,742		182,810		13,932
(8) 貸倒引当金	8,746		7,850		7,850		-
投資その他の資産合計	7,281,960	15.9	8,839,487	17.1	7,630,210	13.5	1,209,277
固定資産合計	12,074,462	26.4	14,323,844	27.7	12,885,714	22.8	1,438,130
資産合計	45,650,682	100.0	51,644,249	100.0	56,505,414	100.0	4,861,165

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		前期末増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1 買掛金	10,079,568		9,713,193		13,927,066		4,213,873
2 未払金	218,563		144,889		257,787		112,898
3 未払費用	1,898,582		2,495,926		3,160,964		665,038
4 未払法人税等	2,537,974		2,109,503		4,364,493		2,254,990
5 未払消費税等	433,874		523,762		975,046		451,284
6 前受金	2,935,229		3,704,048		2,996,146		707,902
7 預り金	465,948		91,805		104,891		13,086
8 賞与引当金	2,948,296		3,249,454		3,186,212		63,242
9 その他	14,880		333		28,824		28,491
流動負債合計	21,532,919	47.2	22,032,917	42.7	29,001,433	51.4	6,968,516
固定負債							
1 退職給付引当金	4,027,037		4,357,797		4,183,868		173,929
2 役員退職慰労引当金	52,715		79,183		55,194		23,989
3 債務保証損失引当金	68,900		68,900		68,900		-
4 長期預り金	12,960		12,960		12,960		-
固定負債合計	4,161,612	9.1	4,518,840	8.7	4,320,922	7.6	197,918
負債合計	25,694,531	56.3	26,551,757	51.4	33,322,355	59.0	6,770,598
(資本の部)							
資本金	6,500,000	14.2	-		6,838,343	12.1	
資本準備金	3,500,000	7.7	-		3,838,343	6.8	
利益準備金	163,400	0.4	-		163,400	0.3	
再評価差額金	740,005	1.6	-		740,005	1.3	
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) プログラム等準備金	872,726		-		872,726		
2 中間(当期)未処分利益	9,414,357		-		11,975,151		
その他の剰余金合計	10,287,084	22.5	-		12,847,878	22.7	
その他有価証券評価差額金	245,672	0.5	-		235,099	0.4	
資本合計	19,956,151	43.7	-		23,183,059	41.0	
資本金			6,838,343	13.2			
資本剰余金							
1 資本準備金			3,838,343	7.4			
利益剰余金							
1 利益準備金			163,400				
2 任意積立金							
(1) プログラム等準備金			1,038,463				
3 中間期末未処分利益			13,864,571				
利益剰余金合計			15,066,435	29.2			
土地再評価差額金			740,005	1.4			
その他有価証券評価差額金			89,376	0.2			
資本合計			25,092,492	48.6			
負債及び資本合計	45,650,682	100.0	51,644,249	100.0	56,505,414	100.0	4,861,165

資本の部につきましては、前期末比較をおこなっておりません。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (皇 平成13年4月1日 皇 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (皇 平成14年4月1日 皇 平成14年9月30日)		前年同期 増減	前事業年度 要約損益計算書 (皇 平成13年4月1日 皇 平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	58,502,727	100.0	61,767,459	100.0	3,264,732	131,680,371	100.0
売上原価	47,086,353	80.5	49,648,224	80.4	2,561,871	107,211,016	81.4
売上総利益	11,416,374	19.5	12,119,235	19.6	702,863	24,469,354	18.6
販売費及び一般管理費	6,675,831	11.4	7,581,579	12.3	905,748	14,365,310	10.9
営業利益	4,740,542	8.1	4,537,655	7.3	202,887	10,104,043	7.7
営業外収益							
1 受取利息	5,650		616			6,097	
2 受取配当金	3,014		243,517			5,059	
3 償却債権取立益	2,297		216			3,110	
4 為替差益	7,284		2,982			-	
5 その他	1,527		3,694			7,920	
営業外収益計	19,774	0.0	251,028	0.4	231,254	22,188	0.0
営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損	-		-			6,473	
2 固定資産除却損	9,800		6,730			50,281	
3 為替差損	-		-			10,396	
4 新株発行費	6,650		-			9,492	
5 リース解約手数料	-		7,038			-	
6 その他	750		980			18,499	
営業外費用計	17,201	0.0	14,749	0.0	2,452	95,142	0.1
経常利益	4,743,115	8.1	4,773,934	7.7	30,819	10,031,088	7.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	8,822		-			7,109	
特別利益計	8,822	0.0	-	0.0	8,822	7,109	0.0
特別損失							
1 ゴルフ会員権評価損	-		-			10,720	
2 投資有価証券評価損	-		142,499			258,727	
3 営業譲受関連費用	303,065		-			303,065	
特別損失計	303,065	0.5	142,499	0.2	160,566	572,512	0.4
税引前中間 (当期)純利益	4,448,872	7.6	4,631,435	7.5	182,563	9,465,685	7.2
法人税、住民税 及び事業税	2,598,893	4.5	2,235,468	3.6	363,425	5,740,679	4.4
法人税等調整額	636,319	1.1	133,182	0.2	503,137	1,572,086	1.2
中間(当期)純利益	2,486,297	4.2	2,529,149	4.1	42,852	5,297,091	4.0
前期繰越利益	6,928,059		11,335,422			6,928,059	
中間配当金						250,000	
中間(当期) 未処分利益	9,414,357		13,864,571		4,450,214	11,975,151	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

a. 仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

b. その他

総平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い

中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(中間貸借対照表)

1. 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
2. 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,577,836千円</p> <p>2 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間決算日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 22,942千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報 技術センター 126,882千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 3,418,143千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報 技術センター 99,192千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,987,029千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,956千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報 技術センター 113,037千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 398,233千円 無形固定資産 53,528千円</p> <p>2 特別損失 営業譲受関連費用 平成13年4月1日の新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部との事業統合により営業譲受した資産のうち、固定資産とならないものについて費用処理したものであります。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 441,992千円 無形固定資産 109,069千円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 883,636千円 無形固定資産 150,031千円</p> <p>2 特別損失 営業譲受関連費用 平成13年4月1日の新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部との事業統合により営業譲受した資産のうち、固定資産とならないものについて費用処理したものであります。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)	前事業年度 (皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,760千円</td> <td>10,197千円</td> <td>17,562千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,825,190千円</td> <td>5,267,679千円</td> <td>3,557,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,120,299千円</td> <td>1,177,263千円</td> <td>943,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,973,249千円</td> <td>6,455,139千円</td> <td>4,518,110千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	機械及び装置	27,760千円	10,197千円	17,562千円	工具器具備品	8,825,190千円	5,267,679千円	3,557,511千円	その他	2,120,299千円	1,177,263千円	943,036千円	合計	10,973,249千円	6,455,139千円	4,518,110千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,372千円</td> <td>25,094千円</td> <td>55,278千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,641,891千円</td> <td>4,441,950千円</td> <td>2,199,941千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,384,162千円</td> <td>788,958千円</td> <td>595,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,106,426千円</td> <td>5,256,003千円</td> <td>2,850,423千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	機械及び装置	80,372千円	25,094千円	55,278千円	工具器具備品	6,641,891千円	4,441,950千円	2,199,941千円	その他	1,384,162千円	788,958千円	595,203千円	合計	8,106,426千円	5,256,003千円	2,850,423千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,372千円</td> <td>16,001千円</td> <td>64,371千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,772,809千円</td> <td>5,961,502千円</td> <td>2,811,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,487,599千円</td> <td>1,602,211千円</td> <td>885,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,340,782千円</td> <td>7,579,715千円</td> <td>3,761,066千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	機械及び装置	80,372千円	16,001千円	64,371千円	工具器具備品	8,772,809千円	5,961,502千円	2,811,307千円	その他	2,487,599千円	1,602,211千円	885,387千円	合計	11,340,782千円	7,579,715千円	3,761,066千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																											
機械及び装置	27,760千円	10,197千円	17,562千円																																																											
工具器具備品	8,825,190千円	5,267,679千円	3,557,511千円																																																											
その他	2,120,299千円	1,177,263千円	943,036千円																																																											
合計	10,973,249千円	6,455,139千円	4,518,110千円																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																											
機械及び装置	80,372千円	25,094千円	55,278千円																																																											
工具器具備品	6,641,891千円	4,441,950千円	2,199,941千円																																																											
その他	1,384,162千円	788,958千円	595,203千円																																																											
合計	8,106,426千円	5,256,003千円	2,850,423千円																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																											
機械及び装置	80,372千円	16,001千円	64,371千円																																																											
工具器具備品	8,772,809千円	5,961,502千円	2,811,307千円																																																											
その他	2,487,599千円	1,602,211千円	885,387千円																																																											
合計	11,340,782千円	7,579,715千円	3,761,066千円																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,742,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,078,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,820,186千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,742,099千円	1年超	3,078,087千円	合計	4,820,186千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,381,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,653,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,035,084千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,381,981千円	1年超	1,653,103千円	合計	3,035,084千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,681,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,260,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,941,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,681,159千円	1年超	2,260,229千円	合計	3,941,388千円																																										
1年内	1,742,099千円																																																													
1年超	3,078,087千円																																																													
合計	4,820,186千円																																																													
1年内	1,381,981千円																																																													
1年超	1,653,103千円																																																													
合計	3,035,084千円																																																													
1年内	1,681,159千円																																																													
1年超	2,260,229千円																																																													
合計	3,941,388千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,648,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,532,806千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,648,737千円	減価償却費相当額	1,532,806千円	支払利息相当額	95,429千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>834,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>779,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	834,849千円	減価償却費相当額	779,101千円	支払利息相当額	43,965千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,719,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,534,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,719,006千円	減価償却費相当額	2,534,592千円	支払利息相当額	146,034千円																																										
支払リース料	1,648,737千円																																																													
減価償却費相当額	1,532,806千円																																																													
支払利息相当額	95,429千円																																																													
支払リース料	834,849千円																																																													
減価償却費相当額	779,101千円																																																													
支払利息相当額	43,965千円																																																													
支払リース料	2,719,006千円																																																													
減価償却費相当額	2,534,592千円																																																													
支払利息相当額	146,034千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,257千円	1年超	3,021千円	合計	15,278千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,566千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,235千円	1年超	4,331千円	合計	8,566千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,466千円	1年超	3,034千円	合計	11,500千円																																										
1年内	12,257千円																																																													
1年超	3,021千円																																																													
合計	15,278千円																																																													
1年内	4,235千円																																																													
1年超	4,331千円																																																													
合計	8,566千円																																																													
1年内	8,466千円																																																													
1年超	3,034千円																																																													
合計	11,500千円																																																													

(有価証券関係)

(前中間会計期間末 平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末 平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)	前事業年度 (皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 3,325円47銭	1株当たり純資産額 1,038円61銭	1株当たり純資産額 3,838円32銭
1株当たり中間純利益 414円31銭	1株当たり中間純利益 104円68銭	株当たり当期純利益 882円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)	前事業年度 (皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)
—————	<p>当社は、東京証券取引所より、平成14年8月30日に上場承認を受け、平成14年10月11日に同取引所市場第一部に上場しました。</p> <p>株式上場にあたり、平成14年8月30日、平成14年9月17日及び平成14年9月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成14年10月10日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、平成14年10月11日現在の資本金は12,952,763千円、発行済株式総数は26,499,560株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,340,000株</p> <p>(2) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般公募</p> <p>一株の発行価額 4,675円 一株の資本組入額 2,613円</p> <p>(3) 発行価額の総額 10,939,500千円 (4) 払込金額の総額 12,226,500千円 (5) 資本組入額の総額 6,114,420千円 (6) 払込期日 平成14年10月10日 (7) 配当起算日 平成14年10月1日</p>	—————

(参考)

「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)」に従い、平成14年9月中間期の数値を基準として、株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

遡及修正後の1株当たり指標の推移

1. 連結会計における推移

	平成15年3月期	平成14年3月期	
	中 間	中 間	期 末
1株当たり当期純利益	112円52銭	121円44銭	266円65銭
1株当たり純資産額	1,164円52銭	921円15銭	1,077円61銭

2. 個別会計における推移

	平成15年3月期	平成14年3月期	
	中 間	中 間	期 末
1株当たり当期純利益	104円68銭	103円57銭	219円78銭
1株当たり配当金	15円00銭	10円41銭	18円75銭
1株当たり純資産額	1,038円61銭	831円36銭	959円58銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり配当金の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり純資産額の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株式数を使用しております。

2. 上記数値につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成14年6月29日付け実施の1:4の株式分割

分割による新株式の発行数 18,119,670株